

資料1 労政福祉の推進

資料1-1 沖縄県労働委員会委員任命

①組織

- ・都道府県労働委員会は労働組合法に基づいて都道府県に置かれる行政委員会であり、地方自治法の規定による執行機関である。
- ・都道府県労働委員会は労組法第 19 条の 12 により、公益委員、労働者及び使用者を代表する委員で構成される。
- ・本県の労働委員は、労組法施行令第 25 条の2により各委員 5 人、計 15 人で、任期は 2 年である。

②職務権限

労働委の職務権限は、労組法、労働関係調整法及び地方公営企業労働関係法の三法その他に規定されているが、その主なものは次のとおりである。

- ①労働組合の資格審査及び決定、証明
- ②不当労働行為の審査、認定、命令
- ③労働争議のあっせん、調停、仲裁
- ④公益事業に関する争議予告通知の受理

③任命手続き

労組法第 19 条の 12 第 3 項及び同法施行令第 21 条第 1 項の規定により、労働者委員、使用者委員はそれぞれの関係団体の推薦に基づいて、また、公益委員は労使委員の同意を得て知事が任命する。

④委員

当委員会の第 19 期委員は、平成 25 年 12 月 15 日に任命され、その任期は平成 27 年 12 月 14 日までとなっている。

第 19 期沖縄県労働委員会委員名簿

	公益委員	労働者委員	使用者委員
氏名・職業	藤田 広美(ふじた ひろみ) 弁護士	砂川 安弘(すながわ やすひろ) 情報労連沖縄県協議会議長	石川 眞一(いしかわ しんいち) (株)琉球銀行常務取締役
	春田 吉備彦(はるた きびひこ) 沖縄大学教授	益田原 辰彦(ますたはら たつひこ) 沖縄電力総連会長	山城 博美(やましろ ひろみ) (株)琉球海運代表取締役社長
	宮尾 尚子(みやお なおこ) 弁護士	仲村 信正(なかむら のぶまさ) 日本郵政グループ労働組合 沖縄地方本部特別執行委員	上江洲 智一(うえず ともかず) (株)久米島製糖代表取締役社長
	照屋 兼一(てるや けんいち) 弁護士	山本 降司(やまもと たかし) 沖縄県教職員組合委員長	山城 勝(やましろ まさる) (一社)沖縄県経営者協会常務理事
	上江洲 純子(うえず じゅんこ) 沖縄国際大学准教授	高良 恵一(たから けいいち) 連合沖縄事務局長	宮城 譚(みやぎ さとし) (株)沖縄ガス代表取締役社長

資料1-2 中小企業退職金共済制度

①制度の目的

中小企業退職金共済制度は、単独では退職金を持つことが困難な中小企業に、事業主の相互共済と国の援助によって退職金制度を設け、これによって、中小企業の従業員の福祉の増進と雇用の安定を図り、ひいては中小企業の振興と発展に役立てることを目的として、昭和34年に「中小企業退職金共済法」により設けられた公的制度である。

中小企業退職金共済制度には、常用の従業員を対象とした一般の退職金共済制度と、特定業種（建設業、清酒製造業、林業）の期間雇用者を対象とした特定退職金共済制度の2つがある。

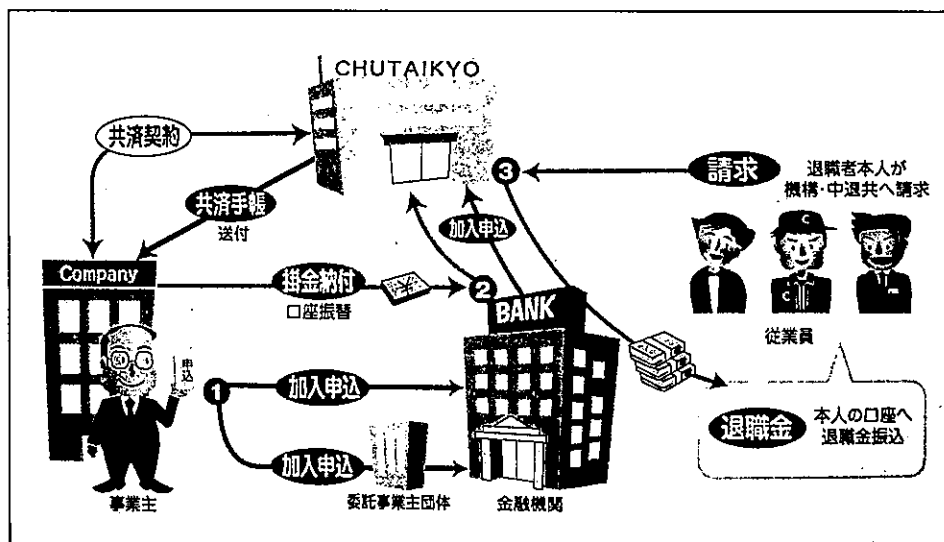
両制度の運営は、同法により設立された「勤労者退職金共済機構（機構）」が一元的に行っている。

②一般の中小企業退職金共済制度（略称：中退共）

【制度のしくみ】

事業主は、機構との間に中小企業退職金共済契約を結び、毎月の掛金を口座振替により納付する。掛金は税法上、損金又は必要経費として全額非課税となる。

中小企業退職金共済制度は法律で定められた国の制度であり、掛金は安全に管理される。従業員が退職したときには、機構から従業員に対して直接退職金が支払われる。



【加入手続】

- ・加入の申込は、所定の申込書を銀行その他の金融機関（農協等を除く）または委託事業主団体の窓口へ提出することにより行う。
- ・契約が成立すると機構から事業主に各従業員ごとの退職金共済手帳が送られる。
- ・すでに加入している企業で新たに従業員を採用した場合や、掛金を変更するときなどは、追加加入や掛金変更の手続きを同様にを行う。
- ・新規加入及び掛金増額の場合は、掛金の一部が国から助成される。
- ・宜野湾市、浦添市及び沖縄市の3市には、独自の助成制度が設けられている。

【共済融資制度】

- ・加入企業が従業員の福利厚生施設(社宅、託児施設、更衣室、休憩室等)を作るときは、資金を低利で融資する制度がある。
- ・県内では、琉銀・沖銀の各店舗及び商工中金・第一勧銀の那覇支店で取り扱っている。

③特定業種退職金共済制度(制度のしくみ)

- ・特定業種退職金共済制度は、特定業種に属する事業者が機構と退職金共済契約を結んで共済契約者となり、従業員が特定業種で働くことをやめたときに、機構から退職金が支給される制度
- ・特定業種には、建設業、清酒製造業(清酒、焼酎乙類(泡盛を含む)等の製造業)、林業の3種がある。

資料1-3 勤労者財産形成促進制度

①目的

勤労者財産形成促進制度は、昭和46年に制定された勤労者財産形成促進法に基づいて創設され、勤労者の貯蓄や持家といった財産づくりのための努力に対して、国や事業主が援助、協力することを目的とする。

②制度の概要

【財形貯蓄制度】

用途を限定しない「一般の財形貯蓄」、60歳以降の年金支払いを目的とする「財形年金貯蓄」及び住宅の取得・増改築を目的とする「財形住宅貯蓄」の3種類がある。

【財形給付金制度・財形基金制度】

事業主が財形貯蓄を行う勤労者のために金銭を拠出し、勤労者の財産づくりを援助するものである。

【財形持家融資制度・財形教育融資制度】

財形貯蓄をしている勤労者に住宅取得資金や教育資金を融資する制度である。

【財形貯蓄活用給付金・助成金制度】

勤労者が育児、教育、介護及び自己開発等のために一般財形貯蓄から一定額以上を払い出した場合、事業主が一定以上の財形給付金を支給した事業主に対して国が助成金を支給する制度である。

資料1-4 中小企業勤労者福祉サービスセンター事業

①概要

中小企業は、我が国経済社会において重要な地位を占め、多くの勤労者に就業の場を提供しており、今後とも、中小企業の役割は一層大きくなっていくことが期待されている。

その一方で、中小企業と大企業との間には、雇用、労働条件等の面で様々な格差があり、とりわけ労働福祉の格差は大きく、近年その拡大傾向が懸念されている。また、本格的な高齢社会の到来を控え、福祉に対するニーズが多様化している中で、中小企業

勤労者についても、その生涯にわたる総合的な福祉の拡充が必要となっている。

そのため、労働福祉格差を是正し、中小企業勤労者が生涯にわたり豊かで充実した生活を送ることができるよう、昭和63年度に中小企業勤労者福祉サービスセンター事業（中小企業勤労者総合福祉推進事業）が創設された。

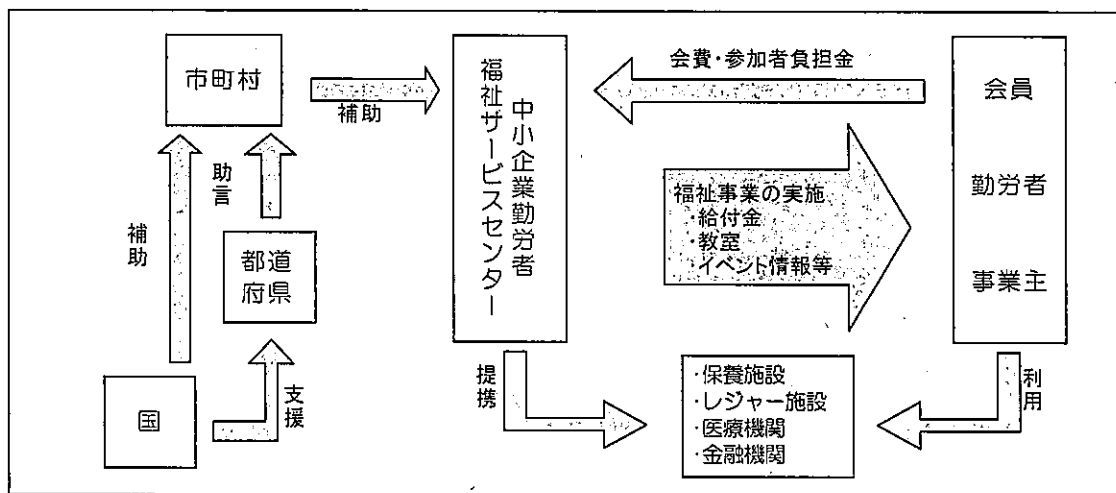
本事業は、様々な理由により中小企業が単独では実施しがたい労働福祉の諸制度、諸施策について、市町村が、中小企業の勤労者と事業主が協力して「中小企業勤労者福祉サービスセンター」を設立し、在職中の生活の安定、健康の維持増進、老後生活の安定等にわたる総合的な福祉事業を行う場合、国が市町村に対して管理運営費等の助成を行うものである。

全国では、平成24年4月現在、196団体が設立されている。

本県でも、沖縄市及び北谷町の広域により平成13年4月に「(財)沖縄中部勤労者福祉サービスセンター(ゆいワーク)」が設立され、事業を行っている。

平成24年4月1日付けで公益財団法人へ移行した。

②中小企業勤労者福祉サービスセンター事業の流れ



③(公財)沖縄中部勤労者福祉サービスセンター(ゆいワーク)

【事務局】 沖縄市仲宗根 35-8 TEL(098)929-4001

【対象者】 沖縄市・北谷町・うるま市・北中城村・中城村の事業所に勤務する勤労者及びその事業主、沖縄市・北谷町・うるま市・北中城村・中城村に居住し、他市町村の中小企業に勤務する勤労者

【会費】 月額 1,000円

【主な事業】 慶弔給付金、災害見舞金、各種祝い金、健康診断等助成、余暇活動助成

【会員数の推移】 平成23年度 3,117名、平成24年度 3,111名、平成25年度 3,141名

資料1-5 労働福祉関係団体

① 公益財団法人労働者福祉基金協会(会長:大城紀夫)

【現住所】 那覇市泉崎 1-15-10(3F) (電話 098-865-5001)

【設立年月日】平成 16 年 12 月 17.日

【設立目的】

公益財団法人沖縄県労働者福祉基金協会は、沖縄県内の勤労者の福祉増進を図り、併せて勤労者の福祉向上を目指す団体の自主的な福祉活動の育成を図り、もって勤労者の社会的、経済的地位の向上に寄与することを目的とする。これらの目的を達成するため、次の事業を行っている。

- ア 勤労者の育児及び教育資金等の借入金の利子補給に関する事業
- イ ファミリー・サポート・センターをはじめ子育て支援に関する事業
- ウ 中小企業労働者福祉サービスセンターの会員の増加及び施設の拡充等のための活動に関する事業
- エ 労働者在宅福祉総合サービスに関する事業
- オ 中小企業退職金共済制度支援に関する事業
- カ 勤労者の福祉向上のためのライフプランセミナー等各種研修会の開催に関する事業
- キ 労働者福祉相談地域センターの設置に関する事業
- ク 勤労者の文化、教育、スポーツに関する事業
- ケ 食の安全と環境に関する事業
- コ 勤労者福祉事業の企画、調査、研究に関する事業
- サ 労働者派遣法に基づく派遣事業、職業安定法に基づく職業訓練事業
- シ 地方自治体の条例に基づく指定管理者制度に関する事業
- ス その他労福協の目的を達成するために必要な事業

② (公財)沖縄中部勤労者福祉サービスセンター(ゆいワーク)(代表者:桑江 朝千夫)

【現住所】 沖縄市仲宗根 35-8 (電話 098-929-4001)

【設立年月日】平成 13 年 4 月 13 日

【設立目的】

公益財団法人沖縄中部勤労者福祉サービスセンター(ゆいワーク)は、中小企業勤労者等のための総合的な福祉事業を行うことにより、中小企業の進行及び地域社会の活性化を目的とする。これらの目的を達成するため、次の事業を行っている。

- ア 中小企業勤労者等の在職中の生活安定に関する事業
- イ 中小企業勤労者等の健康の維持増進に関する事業
- ウ 中小企業勤労者等の老後生活の安定に関する事業
- エ 中小企業勤労者等の自己啓発及び余暇活動に関する事業
- オ 中小企業勤労者等の財産形成に関する事業
- カ その他この法人の目的を達成するために必要な事業

③働く婦人の家

働く婦人の家は、女性労働者に対する相談・指導、講習、レクリエーションのための便宜の供与等の総合的な福祉事業を行う施設で、現在県内1ヵ所(宮古島市)に設置されている。

④沖縄県勤労青少年福祉推進者連絡協議会

平成元年9月、勤労青少年福祉法に基づき、福祉推進者相互間の連携と勤労青少年の福祉の増進を図る目的で設立。平成26年3月現在で21事業所が加入している。

⑤沖縄県労働金庫(労金:理事長 西 揚市)

【現住所】 那覇市旭町1-9 (電話 098-866-0236 FAX 098-866-6050)

【設立年月日】昭和41年2月26日

【設立目的】

労働金庫は、労働金庫法(昭和28年8月17日法律第227号)に基づき、労働組合、消費生活協同組合その他労働者の団体が行う福利共済活動のための金融の円滑化を図り、もってその健全な発展を促進するとともに、労働者の経済的な地位の向上に資することを目的として設立された「勤労者福祉金融機関」である。

沖縄県労働金庫は、沖縄の労働金庫法の成立(昭和40年7月)を受けて、昭和41年に設立された。

資料2 職業能力開発

資料2-1 若年者に対する職業能力開発施策

①地域若者サポートステーション

～ニート状態にある若者の自立を支援するための地域における体制の構築～

ニート状態にある若者の自立を支援するためには、基本的な能力等の養成だけに留まらず、職業意識の啓発や社会適応支援を含む包括的な支援が必要である。こうした支援は、各人の置かれた状況に応じて、個別的行うことや、一度限りの支援にとどまらず、継続的に行うことが必要となっている。

このため、厚生労働省は全国に地域若者サポートステーションを設置し地域の若者自立支援ネットワークの中核としている。支援ネットワークは、県等、地方自治体の主導により構築するものとされており、地方自治体はこれを活用した若者の職業的自立支援の取組みが促進されるよう配慮することとなっている。

県内の地域若者サポートステーション

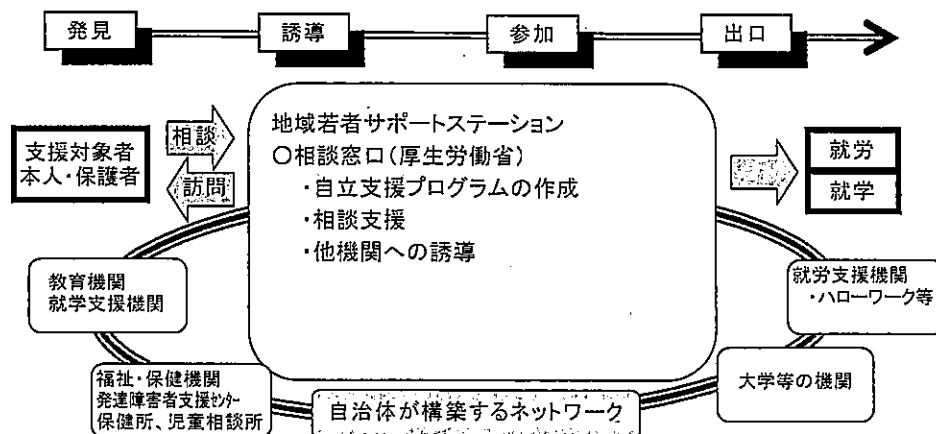
名称	所在市町村	実施団体	設置時期
地域若者サポートステーション沖縄	沖縄市	(社)日本青少年育成協会	H19.6月
地域若者サポートステーション琉球	浦添市	特定非営利活動法人サポートセンターゆめさき	H26.4月
地域若者サポートステーションなご	名護市	特定非営利活動法人ワーカーズユープ	H23.5月

【対象者】

原則として、若年無業者のうち、職業的自立をはじめとした自身の将来に向けた取組みへの意欲が認められる、義務教育修了後15歳から概ね40歳未満の者又は保護者

【事業の内容】

- 相談事業(自立支援プログラムの作成、相談支援、他機関への誘導)
- 地域若者サポートステーション事業【国事業】



②その他の国の施策(参考)

若者の雇用情勢については、失業率が高い水準で推移しているほか、早期に離職する者やフリーターが増加しているなど深刻な状況にある。こうした状況が続くことは、若年者本人にとってキャリア形成の支障となるとともに、中長期的には、競争力・生産性の低下といった国の経済基盤にも大きな影響を与えるおそれがあることから、国は、新たなチャレンジを目指す若者への支援を行っている。

【年長フリーター自立能力開発システムの整備】

長期間にわたり非正規労働を継続している年長フリーター等の常用雇用への移行支援

- ・事業主主導の職業訓練、教育訓練の実施(平成19年度～)
- ・業界で有利となる資格・免許取得に必要な職業能力開発の実施

【技能検定3級】

若年者が3級技能検定制度をキャリア形成に活用できるよう、検定職種に関する専門高校、職業訓練施設等教育・訓練中のすべての者に受検資格を付与している。

○3級対象職種……35職種(平成24年度)

資料2-2 職業能力開発関係団体

① 沖縄県職業能力開発協会

職業能力開発協会とは、職業能力開発促進法に基づき設置された法人で、都道府県及び中央職業能力開発協会との密接な連携のもと、事業主が行う職業訓練や職業能力開発の支援、技能・職務能力評価制度の普及と促進を行うことを目的とする公共的団体である。技能検定試験業務等の実施機関であり、キャリア形成促進助成金や教育訓練給付金についての相談や情報提供を行う窓口などもある。

昭和 53 年 10 月 1 日施行の改正職業能力開発促進法により、職業訓練法人と技能検定協会が統合され、沖縄県職業能力開発協会が設立された。

【目的】

沖縄県の地区内において職業訓練及び技能検定に関し必要な業務を行うことにより、当該地区における職業能力の開発（職業訓練、技能検定その他職業能力の開発及び向上）の促進を図る。

【業務内容】

- ア 会員の行う職業訓練、職業能力検定その他職業能力の開発に関する業務についての指導及び連絡を行うこと。
- イ 職業訓練及び職業能力検定に関する技術的事項について、事業主、労働者等に対して相談に応じ、並びに必要な指導及び援助を行うこと。
- ウ 事業主、労働者等に対して、技能労働者に関する情報の提供等を行うこと。
- エ 事業主等の行う職業訓練に従事する者の研修を行うこと。
- オ 職業訓練、職業能力検定その他職業能力の開発に関する情報及び資料の提供並びに広報を行うこと。
- カ 職業訓練、職業能力検定その他職業能力の開発に関する調査及び研究を行うこと。
- キ 職業訓練、職業能力検定その他職業能力の開発に関する国際協力についての相談その他の援助を行うこと。
- ク その他職業能力の開発の促進に関し必要な業務を行うこと。
- ケ 技能検定試験の実施その他技能検定試験に関する業務のうち県知事が定める業務を行うこと。

② 那覇地域職業訓練センター

那覇地域職業訓練センターは、地域における中小企業労働者、求職者等に対して各種職業訓練を行う事業主、事業主団体等に施設を提供するほか、地方公共団体等が地域住民に対して多様な教育訓練を行う場として活用することにより、地域における教育訓練の振興を図ることを目的に昭和 58 年に雇用促進事業団（現、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構）が設置したものである。

センターの管理運営については、県が同機構から委託を受け、沖縄県職業能力開発協会に再委託し実施していたが、同機構の廃止に伴い、建物は平成 23 年 3 月 31 日に県有財産として受け入れ、以降は協会に貸付を行い、技能検定事業や職業訓練、施設提供等の事業を展開している。

③ 沖縄職業能力開発サービスセンター

地域における企業や労働者に対し、職業能力開発に係る様々な相談や豊富な情報提供を行っている（厚生労働省委託事業）。

【主な業務】

- ・企業内の人材育成、従業員のキャリア形成に関する相談支援
- ・インターネットを通じた能力開発情報の提供
- ・職業能力開発推進者の選任・変更等の受付
- ・職業能力開発推進者を対象とした講座の実施
- ・キャリア形成促進助成金等の利用に関する助言、情報提供等

【問合せ】沖縄職業能力開発サービスセンター

（那覇市西 3-14-1 沖縄県職業能力開発協会内、tel098-866-4964）

④沖縄県技能振興コーナー

ものづくりに関して優れた技能、経験を有する「ものづくりマイスター」を活用した実技指導等による技能の継承や後継者の育成、地域における技能振興等のイベント等を実施している(厚生労働省委託事業)。

【主な業務】

- ・若年技能者の人材育成に係る相談・援助
- ・「ものづくりマイスター」の認定・登録
- ・中小企業、学校等への「ものづくりマイスター」派遣による実技指導
- ・教育関係者、学生に対する「ものづくりの魅力」の発信(見学会・体験学習・講座等)
- ・技能フェスティバル、ものづくり体験教室の開催

[問合せ]沖縄県技能振興コーナー

(那覇市西 3-14-1 沖縄県職業能力開発協会内、tel098-866-4964)

資料3 労働政策主管課及び関係出先機関の変遷

	主な改正	労働政策主管課	労政事務所
昭 48/4/1	コザ労政事務所 那覇労政事務所を設置	労政課 11 人、組合係(3) 教育係(3)、福祉係(3)	那覇労政事務所(2) コザ労政事務所(1)
昭 50/8/1	雇用対策課を雇用対策室に名称変更	労政課 10 人、組合係(2) 教育係(2)、福祉係(3)	那覇労政事務所(3) コザ労政事務所(3)
昭 54/8/1	雇用対策室を雇用企画課に名称変更	労政課 11 人、組合係(2) 教育係(3)、福祉係(3)	那覇労政事務所(3) コザ労政事務所(3)
昭 58/4/1	労政課の教育係と組合係を労政係に統合	労政課 11 人 組合係(5)、福祉係(3)	那覇労政事務所(3) コザ労政事務所(3)
昭 59/4/1	労政課と雇用企画課を労政雇用企画課に統合	16 人中 12 人 労政関係 労政係(5)、福祉係(4)	那覇労政事務所(3) コザ労政事務所(3)
昭 62/4/1	コザ労政事務所と那覇労政事務所を沖縄県労政事務所に統合	14 人中 12 人 労政関係 労政係(6)、福祉係(4)	沖縄県労政事務所(4)
平元/4/1	労政雇用課と職業能力開発課を労政能力開発課に統合	23 人中 10 人 労政関係 労政係(6) 福祉係(3)	沖縄県労政事務所(4)
平 3/4/1	雇用企画班が雇用対策班(2人)として職業安定課勤務となる	21 人中 9 人 労政関係 労政係(3) 福祉係(3)	沖縄県労政事務所(4)
平 5/4/1	労政能力開発課を労政福祉課と職業能力開発課に分離	労政福祉課 10 人 労政企画係(5) 労働福祉係(3)	沖縄県労政事務所(4)
平 7/4/1		労政福祉課 13 人 労政企画係(4) 労働福祉係(3) 職業安定課兼務(3) 出向(1)※定数外	沖縄県労政事務所(4)
平 8/4/1	沖縄県労政事務所に那覇分室を設置	労政福祉課 14 人 労政企画係(4) 労働福祉係(3) 職業安定課兼務(3) 出向(1)※定数外	沖縄県労政事務所(2) 沖縄県労政事務所那覇分室(2)
平 12/4/1	労政福祉課と職業能力開発課を労働政策課に統合 職業安定課及び雇用保険課を廃止し雇用対策課を設置	労働政策課 17 人 労政企画係(5) 労働福祉係(3) 出向(労信協)(1)※定数外	沖縄県労政事務所(2) 沖縄県労政事務所那覇分室(2)
平 13/4/1	沖縄県労政事務所那覇分室を南部合同庁舎内に移転再配置		
平 17/4/1	労働政策課と雇用対策課を雇用労政課に統合するとともに、係制から班制へ移行	雇用労政課定数 27 人 課長、副参事、労政福祉監 雇用企画推進班(9) 能力開発班(9) 労政福祉班(7)	沖縄県労政事務所(4)
平 18/4/1	沖縄県労政事務所と沖縄県女性就業援助センターを合併し、雇用労政課内に「労政・女性就業センター」を設置	労政・女性就業センター(6)	
平 23/4/1	雇用労政課を雇用政策課と労政能力開発課に分離	労政能力開発課定数 19 人 課長 労政福祉班(6) 能力開発班(8) 労政・女性就業センター(4)	
平 26/4/1	労政能力開発課を労働政策課に名称変更	労働政策課定数 22 人 課長、副参事、室長 労政福祉班(7) 能力開発班(8) 労政・女性就業センター(4)	

	主な改正	労働政策主管課
平 27/4/1	労政・女性就業センターの業務を労政企画班に移管し、一部外部委託するとともに、「女性就業・労働相談センター」名称変更。	労働政策課定数20人 課長、副参事 労政企画班(9) 能力開発班(9)

資料4 所管する条例

所管条例

- 沖縄県立職業能力開発校の設置及び管理に関する条例(昭和47年条例第31号)
- 沖縄県駐留軍関係離職者等対策協議会設置条例(昭和47年条例第113号)
- 沖縄県職業能力開発審議会設置条例(昭和47年条例第114号)
- 沖縄県職業訓練指導員免許申請手数料条例(平成12年条例第37号)
- 沖縄県雇用再生特別事業基金条例(平成21年条例第8号)
- 沖縄県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例(平成21年条例第9号)
- 沖縄県職業訓練に関する基準等を定める条例(平成24年条例第91号)

資料5 関連する附属機関

○ 沖縄県職業能力開発審議会

知事の諮問に応じて職業能力開発計画その他職業能力開発に関する重要な事項を調査審議し、必要と認める事項を関係行政機関に建議する組織。

- ① 設置条例 沖縄県職業能力開発審議会設置条例(昭和47年沖縄県条例第114号)
- ② 構成 委員15人以内(学識経験者、労働者代表、事業主代表) ※労働者代表と事業主代表は同数
- ③ 任期 2年間
- ④ 名簿

代表区分	氏名	現職名
学識経験者	名嘉座 元一	沖縄国際大学経済学部教授
	仲尾 善勝	沖縄職業能力開発大学校校長
	古波蔵 喜弘	元県立沖縄工業高等学校校長
	島袋 永伸	(社)沖縄県専修学校各種学校協会会長
	兼城 千波	国立沖縄工業高等専門学校准教授
	福本 功	琉球大学工学部教授
労働者代表	知念 克也	沖縄電力関連産業労働組合総連合事務局長
	下里 茂	情報労連・NTT労働組合沖縄総支部副執行委員長
	中村 淳子	社会福祉法人名護学院障害者就業・生活支援センター長
事業主代表	又吉 民人	(社)沖縄県経営者協会専務理事
	青山 喜佐子	オフィスあるふぁ代表
	間山 さゆり	(株)光貴専務取締役

(任期:平成23年12月～平成25年12月)

○ 沖縄県駐留軍関係離職者等対策協議会

駐留軍関係離職者等臨時措置法(昭和33年法律第158号)第9条第1項の規定に基づき、駐留軍関係離職者等に関する必要な施策について調査審議し、関係行政機関相互の連絡調整を図る。

- ① 設置条例 沖縄県駐留軍関係離職者対策協議会設置条例(昭和47年沖縄県条例第113号)
- ② 構成 委員20人以内(学識経験者、労働組合の代表者、経営団体の代表者、関係行政機関の職員) 幹事 若干名(労働組合の役員、経営者団体の役員、関係行政機関の職員)
- ③ 任期 2年間

駐留軍関係離職者等臨時措置法(昭和33年法律第158号) 抜粋

第九条 都道府県及び市町村は、その区域内において多数の駐留軍関係離職者が発生したとき、又は発生するおそれがあるときは、当該都道府県又は市町村における駐留軍関係離職者等に対する施策について関係行政機関相互の連絡調整を図るため、条例で、都道府県又は市町村の駐留軍関係離職者等対策協議会(以下「地方協議会」という。)を置くことができる。

資料6 沖縄県雇用対策推進協議会

本県の厳しい雇用失業情勢を改善し、県民が生きがいを持って働く自立した豊かな社会の実現を目指し、国・県・労働団体・経済団体が一体となり、地域の経済・雇用情勢を見通しつつ、効果的な雇用施策を協議し、推進することを目的とする。

○沖縄県雇用対策推進協議会委員

団体名	職名
沖 縄 県	知 事
社団法人 沖縄県経営者協会	会 長
日本労働組合総連合会沖縄県連合会	会 長
沖 縄 労 働 局	局 長

○沖縄県雇用対策推進協議会幹事会

区分	団体名
沖縄県	沖縄県商工労働部
	沖縄県福祉保健部
	沖縄県農林水産部
	沖縄県教育庁
労働局	沖縄労働局
経済団体	沖縄県経営者協会
	沖縄県産業振興公社
	沖縄県中小企業家同友会
	沖縄県商工会連合会
	沖縄県中小企業団体中央会
	沖縄県工業連合会
	沖縄県商工会議所連合会
労働団体	日本労働組合総連合会沖縄県連合
	沖縄県労働者福祉基金協会
その他団体	沖縄県農業会議
	沖縄県社会福祉協議会
	沖縄県母子寡婦福祉連合会
	沖縄県シルバー人材センター連合
	高齢・障害・求職者雇用支援機構沖縄職業訓練支援センター
	沖縄県大学就職指導研究協議会
	沖縄県専修学校・各種学校協会
	沖縄県社会保険労務士会

資料7 所管法人一覧

No.	法人名	所在地	電話	設立年月日	担当班
1	(一社)沖縄産業開発青年協会	〒905-1204 東村字平良 380-1	TEL 0980-43-2118 FAX 0980-43-2505	S32.08.05	能力開発班
2	(一社)沖縄県技能士会連合会	〒900-0036 那覇市西 3-14-1 (沖縄県職業能力開発協会内)	TEL 098-863-1116 FAX 098-866-4964	S61.05.17	能力開発班
3	(公社)那覇市シルバー人材センター	〒903-0801 那覇市首里末吉町 4-6-6	TEL 098-885-6210 FAX 098-886-3956	S57.06.18	雇用対策班
4	(公社)沖縄市シルバー人材センター	〒904-2155 沖縄市美原 3-1-1	TEL 098-929-1361 FAX 098-929-1366	S59.06.12	雇用対策班
5	(公社)浦添市シルバー人材センター	〒901-2103 浦添市仲間 1-10-7	TEL 098-875-1701 FAX 098-878-7927	S63.06.01	雇用対策班
6	(公社)うるま市シルバー人材センター	〒904-2203 うるま市字川崎 468	TEL 098-972-2267 FAX 098-972-2269	H01.02.01	雇用対策班
7	(公社)宜野湾市シルバー人材センター	〒901-2201 宜野湾市字新城 2-4-11	TEL 098-893-6828 FAX 098-893-6829	H02.04.02	雇用対策班
8	(公社)糸満市シルバー人材センター	〒901-0303 糸満市字兼城 471-2	TEL 098-992-1007 FAX 098-992-1002	H03.12.02	雇用対策班
9	(公社)石垣市シルバー人材センター	〒907-0002 石垣市真栄里 402	TEL 0980-83-8439 FAX 0980-83-8459	H04.09.05	雇用対策班
10	(公社)宮古島市シルバー人材センター	〒906-0013 宮古島市平良字下里 416-4	TEL 0980-72-8495 FAX 0980-72-9191	H04.10.02	雇用対策班
11	(公社)西原町シルバー人材センター	〒903-0111 西原町字与那城 135	TEL 098-944-1699 FAX 098-944-1835	H05.11.01	雇用対策班
12	(公社)沖縄県シルバー人材センター連合	〒901-2132 浦添市伊祖 1-33-1 (牧港建設第2ビル2階)	TEL 098-871-0330 FAX 098-875-0255	H09.03.17	雇用対策班
13	(公社)北谷町シルバー人材センター	〒904-0101 北谷町字上勢頭 837-1	TEL 098-921-7722 FAX 098-921-7723	H13.04.05	雇用対策班
14	(公社)豊見城市シルバー人材センター	〒901-0212 豊見城市字平良 536	TEL 098-850-7716 FAX 098-850-7719	H16.04.01	雇用対策班
15	(一財)沖縄駐留軍離職者対策センター	〒901-2221 宜野湾市伊佐 4-5-16 (沖縄県立駐留軍従業員等健康福祉センター内)	TEL 098-898-5587 FAX 098-897-9787	S48.04.16	労政企画班
16	(公財)沖縄中部勤労者福祉サービスセンター	〒904-0014 沖縄市仲宗根町 35-8	TEL 098-929-4001 FAX 098-929-4002	H13.04.13	労政企画班
17	(公財)沖縄県労働者福祉基金協会	〒900-0021 那覇市泉崎 1-15-10 3F	TEL 098-865-5001 FAX 098-865-5002	H16.12.17	労政企画班

資料8 労働関係機関・団体一覧

厚生労働省・関連団体

機関名	所在地	電話・FAX
厚生労働省	100-8916 東京都千代田区霞が関 1-2-2 (中央合同庁舎第5号館)	TEL 03-5253-1111(代)
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	261-8558 千葉県千葉市美浜区若葉 3-1-2	TEL 043-213-6098
(独)労働者健康福祉機構	212-0013 神奈川県川崎市幸区堀川町 580	TEL 044-556-9814
中小企業退職金共済事業本部	170-8055 東京都豊島区東池袋 1-24-1	TEL 03-6907-1234
建設業退職金共済事業本部	170-8055 東京都豊島区東池袋 1-24-1	TEL 03-6731-2841
(独)労働政策研究・研修機構	177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23	TEL 03-5903-6111(代)
(社)日本勤労青少年団体協議会	164-8512 東京都中野区中野 4-1-1 (サンプラザ)	TEL 03-3389-1802
(社)全国中小企業勤労者福祉センター	105-0011 東京都港区芝公園 1-7-6	TEL 03-3433-2948
(一財)女性労働協会	108-0073 東京都港区三田 3-5-21	TEL 03-3456-4410

厚生労働省地方支部

機関名	所在地	電話・FAX
沖縄労働局(職業安定課)	900-0006 那覇市おもろまち 2-1-1 (那覇第2合同庁舎1号館3F)	TEL 098-868-1655 FAX 098-868-1635
沖縄労働局(職業対策課)	900-0006 那覇市おもろまち 2-1-1 (那覇第2合同庁舎1号館3F)	TEL 098-868-3701 FAX 098-951-3507
那覇公共職業安定所	900-8601 那覇市おもろまち 1-3-25 (沖縄職業総合庁舎1~3階)	TEL 098-866-8609 FAX 098-866-0808
沖縄公共職業安定所	904-0003 沖縄市住吉 1-23-1	TEL 098-939-3200 FAX 098-939-3209
名護公共職業安定所	905-0021 名護市東江 4-3-12	TEL 0980-52-2810 FAX 0980-52-4091
宮古公共職業安定所	906-0013 宮古島市平良字下里 1020	TEL 0980-72-3329 FAX 0980-73-6834
八重山公共職業安定所	907-0004 石垣市登野城 55-4 (石垣地方合同庁舎)	TEL 0980-82-2327 FAX 0980-82-1389
(ハローワーク附属機関)ハローワークプラザ那覇	900-0006 那覇市おもろまち 3-3-1 (コープアップルタウン3階)	TEL 098-867-8010
(ハローワーク附属機関)ハローワークプラザ沖縄	904-0004 沖縄市中央 2-28-1 (コリンザ3階)	TEL 098-939-8010
(ハローワーク附属機関)浦添地域職業相談室	901-2114 浦添市安波茶 1-1-1 (浦添市役所1階)	TEL 098-876-0734
(ハローワーク附属機関)糸満市地域職業相談室	901-0364 糸満市潮崎町 1-1 (糸満市役所1階)	TEL 098-840-8184
(ハローワーク附属機関)うるま市地域職業相談室	904-2292 うるま市みどり町 1-1-1 (うるま市役所具志川庁舎1階)	TEL 098-973-5614
(ハローワーク附属機関)宜野湾市地域職業相談室	901-8601 宜野湾市野嵩 1-1-1 (宜野湾市役所)	TEL 098-893-5588
那覇労働基準監督署	900-0006 那覇市おもろまち 2-1-1 (那覇第2地方合同庁舎)	TEL 098-868-3344
沖縄労働基準監督署	904-0003 沖縄市住吉 1-23-1 (沖縄労働総合庁舎)	TEL 098-982-1263
名護労働基準監督署	905-0011 名護市宮里 452-3 (名護地方合同庁舎)	TEL 0980-52-2691
宮古労働基準監督署	906-0013 宮古市平良字下里 1016	TEL 0980-72-2303
八重山労働基準監督署	907-0004 石垣市登野城 55-4	TEL 0980-82-2344

職業能力開発施設等(県内)

機関名	所在地	電話・FAX
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 沖縄職業訓練支援センター 沖縄職業能力開発促進センター	904-0105 北谷町吉原 728-6	TEL 098-936-1755 FAX 098-936-1853
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 沖縄職業能力開発大学校 (ポリテクカレッジ)	904-2141 沖縄市池原 2994-2	TEL 098-934-6282 FAX 098-934-6287
県立具志川職業能力開発校	904-2241 うるま市兼箇段 1945	TEL 098-973-5954 FAX 098-974-7465
県立浦添職業能力開発校	901-2113 浦添市字大平 531	TEL 098-878-5627 FAX 098-876-4400
沖縄県労政能力開発課 労政・女性就業センター	900-0036 那覇市西 3-11-1 (沖縄県三重城合同庁舎 5 階)	TEL 098-863-1788 FAX 098-863-1787

職業能力開発関連団体(県内)

機関名	所在地	電話・FAX
沖縄県職業能力開発協会	900-0036 那覇市西 3-14-1	TEL 098-862-4278 FAX 098-866-4964
那覇地域職業訓練センター	900-0036 那覇市西 3-14-1 (沖縄県職業能力開発協会内)	TEL 098-868-0439
沖縄職業能力開発サービスセンター	900-0036 那覇市西 3-14-1 (沖縄県職業能力開発協会内)	TEL 098-894-3230

労働福祉団体等(県内)

機関名	所在地	電話・FAX
日本労働組合総連合会沖縄県連合会	900-0036 那覇市西 3-8-14	TEL 098-866-8905
沖縄県労働組合総連合	900-0026 那覇市奥武山町 26-24 (奥武山マンションビル 201)	TEL 098-859-2110
沖縄県労働金庫	900-0029 那覇市旭町 1-9	TEL 098-866-0236
(公財)沖縄県労働者福祉基金協会	900-0021 那覇市泉崎 1-15-10 3F	TEL 098-865-5001
沖縄県勤労者互助会	902-0073 那覇市上間 294-2G-2	TEL 098-987-0622
(一財)沖縄駐留軍離職者対策センター	901-2221 宜野湾市伊佐 4-5-16	TEL 098-898-5587
(公財)沖縄中部勤労者福祉サービスセンター	904-0014 沖縄市仲宗根町 35-8	TEL 098-929-4001
建設業退職金共済沖縄県支部	901-2131 浦添市牧港 5-6-8	TEL 098-876-5214 FAX 098-870-4565
(一社)沖縄県労働基準協会	900-0001 那覇市港町 2-5-23	TEL 098-868-2826
(独)駐留軍等労働者労務管理 機構 沖縄支部	904-0202 嘉手納町字屋良 1058-1	TEL 098-921-5531

使用者団体等(県内)

機 関 名	所 在 地	電 話・FAX
(一社)沖縄県経営者協会	901-0152 那覇市字小祿 1831-1 (沖縄産業支援センター内)	TEL 098-859-6151
沖縄県商工会議所連合会	900-0033 那覇市久米 2-2-10	TEL 098-868-3758~9
沖縄県商工会連合会	901-0152 那覇市字小祿 1831-1 (沖縄産業支援センター内)	TEL 098-859-6150
沖縄県中小企業団体中央会	901-0152 那覇市字小祿 1831-1 (沖縄産業支援センター内)	TEL 098-859-6120
沖縄県中小企業家同友会	901-0152 那覇市字小祿 1831-1 (沖縄産業支援センター内)	TEL 098-859-6205
(公社)沖縄県工業連合会	901-0152 那覇市字小祿 1831-1 (沖縄産業支援センター内)	TEL 098-859-6191
(一社)沖縄県建設業協会	901-2131 浦添市牧港 5-6-8	TEL 098-876-5211
(一社)沖縄県生産性本部	901-0152 那覇市字小祿 1831-1 (沖縄産業支援センター内)	TEL 098-857-0141

その他関連団体等(県内)

機 関 名	所 在 地	電 話・FAX
(財)産業雇用安定センター沖縄事務所	900-0014 那覇市松尾 1-19-1 (ベルザ沖縄 9階)	TEL 098-860-0750 FAX 098-860-0760
沖縄障害者職業センター	900-0006 那覇市おもろまち 1-3-25 (沖縄職業総合庁舎 5階)	TEL 098-861-1254 FAX 098-861-1116
(財)介護労働安定センター沖縄支部	900-0016 那覇市前島 3-25-5 (アネックスビル 1階)	TEL 098-869-5617 FAX 098-869-5618
(社)沖縄県シルバー人材センター連合	901-2132 浦添市伊祖 1-33-1 (牧港建設第2ビル 2階)	TEL 098-871-0330 FAX 098-875-0255
沖縄県キャリアセンター	900-0006 那覇市おもろまち 1-3-25 (沖縄職業総合庁舎 3F)	TEL 098-866-5465 FAX 098-862-5014
パーソナル・サポート・センター	900-0021 那覇市泉崎 2-3-8 (ロイヤルハイツ泉崎 1階)	TEL 098-851-8037 FAX 098-851-8073
沖縄県労協就労サポートセンター	902-0021 那覇市泉崎 1-15-10	TEL 098-860-7845 FAX 098-865-5002
就職生活支援パーソナルサポートセンター中部事務所	904-0116 北谷町北谷 2-13-3 (沖縄県求職者総合支援センター中部サテライト内)	TEL 098-982-2033 FAX 098-894-5543
なはし就職なんでも相談センター	900-0013 那覇市牧志 3-3-4 (公設市場雑貨部 1階)	TEL 098-861-0065 FAX //
沖縄市就労支援センター	904-8501 沖縄市仲宗根町 26-1 (沖縄市役所 1階)	TEL 098-939-1212
地域若者サポートステーション沖縄	904-0004 沖縄市中央 2-28-1 (コリンザ 3階)	TEL 098-989-4224
地域若者サポートステーションなは	902-0073 那覇市上間 563	TEL 098-853-5111
地域若者サポートステーションなご	905-0013 名護市城 2-12-3 渡具知ベントビル 102号	TEL 0980-54-8600
(公財)沖縄県産業振興公社	901-0152 那覇市字小祿 1831-1 (沖縄産業支援センター4F)	TEL 098-859-6255 FAX 098-859-6233

資料9 沖縄県産業・雇用拡大県民運動推進本部団体一覧

	団体・機関名	所在地	電話番号	FAX
1	沖縄県中小企業団体中央会	那覇市小禄1831-1沖縄産業支援センター605	859-6120	859-6121
2	沖縄県商工会議所連合会	那覇市久米2-2-10 那覇商工会議所内	868-3758	866-9834
3	沖縄県商工会連合会	那覇市小禄1831-1沖縄産業支援センター604	859-6150	885-6149
4	一般社団法人沖縄県経営者協会	那覇市小禄1831-1沖縄産業支援センター601	859-6151	859-6153
5	公益社団法人沖縄県工業連合会	那覇市小禄1831-1沖縄産業支援センター607	859-6191	859-6193
6	沖縄経済同友会	那覇市久茂地3-15-9アルテビル那覇2階	868-8439	868-0787
7	一般社団法人沖縄県建設産業団体連合会	浦添市牧港5-6-8沖縄県建設会館2階	876-5211	870-4565
8	沖縄県農業協同組合中央会	那覇市楚辺2-33-18	831-5105	835-4054
9	沖縄県漁業協同組合連合会	那覇市前島3-25-39沖縄県水産会館1階	860-2600	860-2601
10	沖縄県情報通信関連産業団体連合会	那覇市小禄1831-1沖縄産業支援センター505	859-2677	859-2620
11	一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	那覇市小禄1831-1沖縄産業支援センター201	859-6123	859-6221
12	公益財団法人沖縄県産業振興公社	那覇市小禄1831-1沖縄産業支援センター4階	859-6255	859-6233
13	沖縄県中小企業家同友会	那覇市小禄1831-1沖縄産業支援センター603	859-6205	859-6208
14	一般社団法人沖縄県生産性本部	那覇市小禄1831-1沖縄産業支援センター6階	857-0141	857-0142
15	沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合	那覇市通堂町2-1	861-4166	868-8568
16	沖縄観光の未来を考える会	那覇市金城5-11-4 1階	858-1500	858-1500
17	一般社団法人沖縄県ホテル協会	那覇市泉崎1-10-7 (株)かりゆし内	869-2896	861-0086
18	社団法人沖縄県銀行協会	那覇市松山2-27-1グレース松山2階	866-5448	866-5564
19	社団法人沖縄県ハイヤー・タクシー協会	那覇市泉崎2-103-4	855-1344	853-5075
20	社団法人沖縄県バス協会	那覇市泉崎1-20-1	867-2316	863-5926
21	社団法人沖縄県医師会	南風原町字新川1218-9	888-0087	888-0089
22	社団法人沖縄県看護協会	南風原町字与那覇460番地	888-3155	888-3126
23	社団法人沖縄県薬剤師会	南風原町字新川1218-10	963-8930	963-8932
24	社会福祉法人沖縄県社会福祉協議会	那覇市首里石嶺町4-373-1沖縄県総合福祉センター4階	887-2000	886-8474
25	社団法人沖縄県生活衛生同業組合連合会	那覇市小禄662番地沖縄県生活衛生研修センター1階	859-3366	891-8961
26	国立大学法人琉球大学	西原町字千原1	895-8012	895-8119
27	学校法人沖縄国際大学	宜野湾市宜野湾2-6-1	892-1111	893-3272
28	学校法人沖縄大学	那覇市字国場555番地	832-3216	832-0083
29	公立大学法人名城大学	名護市字為又1220-1就職課	0980-51-1058	0980-51-1059
30	学校法人沖縄キリスト教学院大学・短期大学	西原町字翁長777番地	946-1231	946-2261
31	学校法人嘉数女子学園沖縄女子短期大学	那覇市長田2-2-21	833-0717	833-3308
32	沖縄県立芸術大学	那覇市首里当蔵町1-4	882-5000	882-5033
33	沖縄県立看護大学	那覇市与儀1-24-1	833-8800	833-5133
34	沖縄県大学就職指導研究協議会	那覇市国場555(沖縄大学)	832-3276	
35	一般社団法人沖縄県専修学校・各種学校協会	那覇市小禄1831-1沖縄産業支援センター6階	858-7070	858-7072
36	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 沖縄支部	北谷町吉原728-6	936-1755	936-1853
37	日本労働組合総連合会沖縄県連合会	那覇市西3-8-14 連合会館	866-8905	866-8955
38	沖縄県労働組合総連合	那覇市奥武山町26-24奥武山マンションビル201号	859-2110	859-1820
39	株式会社沖縄タイムス社	那覇市おもろまち1-3-31	860-3000	860-3481
40	株式会社琉球新報社	那覇市天久905	865-5111	861-0100
41	沖縄テレビ放送株式会社	那覇市久茂地1-2-20	863-2111	861-0193
42	琉球放送株式会社	那覇市久茂地2-3-1	867-2151	860-2278
43	琉球朝日放送株式会社	那覇市久茂地2-3-1	860-1199	860-1831
44	株式会社エフエム沖縄	浦添市字小湾40	877-2361	879-0456
45	株式会社ラジオ沖縄	那覇市西1-4-8	869-2211	869-2201
46	日本放送協会沖縄放送局	那覇市おもろまち2-6-21	865-2222	865-3605
47	沖縄県	那覇市泉崎1-2-2 (雇用政策課、教育庁県立学校教育課)	866-2324	866-2355
48	内閣府沖縄総合事務局	那覇市おもろまち2-1-1那覇第2地方合同庁舎2号館	866-0031	860-1375
49	沖縄労働局	那覇市おもろまち2-1-1那覇第2地方合同庁舎1号館3階	868-4003	868-1635
50	沖縄県市長会	那覇市旭町116-37自治会館6階	963-8616	963-8621
51	沖縄県町村会	那覇市旭町116-37自治会館5階	963-8651	963-8654
52	沖縄県議会	那覇市泉崎1-2-3	866-2572	866-2360
53	沖縄県市議会議長会	那覇市上之屋1-2-1那覇市役所仮庁舎B棟2階	862-9723	867-6698
54	沖縄県町村議会議長会	那覇市旭町116-37自治会館5階	963-7608	963-7661
55	日本銀行那覇支店	那覇市おもろまち1-2-1	869-0111	860-1135
56	沖縄振興開発金融公庫	那覇市おもろまち1-2-26	941-1700	941-1940
57	社団法人沖縄県婦人連合会	那覇市大道172	884-5333	884-5343
58	一般社団法人沖縄県PTA連合会	那覇市曙2-26-27	867-3582	867-0309
59	沖縄県高等学校PTA連合会	那覇市旭町112-18	866-6420	866-6429
60	公益社団法人日本青年会議所沖縄地区協議会	那覇市高良3-9-5	858-1110	858-1010